

## 暮らしの基盤を再構築 ～医療や介護の前に行うべきこと～

昨年来、福井と東京を行き来する中で、できるだけ数多くの地方を見て回ってきました。

今月 1 日からは、宮城県の沿海部から福島県の沿海部(帰宅困難地域の境界まで)を見て回りましたが、そこで見た家はあるが人が住まない地域を見て、これは福島だけではなく、今でも全国にある風景であると実感し、10 年後、20 年後には、都市部でも普通に見ることになる景色と直感しました。

今は、高齢化に対応する地域包括ケア・少子化に対する子育て支援が、政策的な課題になっていますが、表面的な対処療法に過ぎないのではないか・疑問が強まったところです。

### <宮城県から福島県へ 沿海部に行く>

今年に入り、長野から岐阜の山間地域、奈良から和歌山の山間地域、中四国の山間地域、南九州の大隅半島など、人口減少が進み、医療・介護サービスの提供が難しいと思われる地域に実際に見に行っています。

もちろん歩くわけではなく、車での移動ですが、幹線道路はもちろん、できるだけ生活道路と思われる道も選んでいます。時には、車 1 台がやっと通れる山道も行きますが、必ずといっていいほど、その先には何件かの家があります。既に誰も住まなくなった家ばかりかと思うと、中には、人が住んでいる気配の家もありと、実際に人が住む地域は広いと実感します。しかし、こうした所では、医療・介護の前に、どう暮らしているのか・そちらが心配になります。

さて、西日本(沖縄以外)では、9 割近い市町村を回ったことから、今月は、震災後の東北へと考えて、宮城空港の近くから、亘理町、山元町へと南下を始めました。

常磐自動車道の土盛りで津波の進行が止まったと報道されましたが、確かに、常磐自動車道の東西で景色が違います。西側では、従来通りの住宅のようですが、東側では住宅があっても新しく、ほとんどの地域が、右の写真のような風景です。土地の区画も残っている地域もあり、たぶん新興住宅が立ち並んでいたのですが、それが津波で流され、そのままの状態ということなのでしょう。

住んでいた人の多くは亡くなり、その土地を再利用する人もいないという現実なのだと思います。ただ、大型の建設機械・ダンプが幹線道路を連なって走るなど、復興＝街の再生が進む実感はあります。東北 6 県の中で、この 30 年間で、唯一人口が増えているのは「宮城県」だけという背景もあるでしょう。

その後、新地町、相馬市、南相馬市と南下しましたが、徐々に津波の被害から、原発の被害へと様相が変わるのがわかります。家は立ち並んでいます、何となく空き家が多く感じられるというところでしょうか。

さらに南相馬市から、飯館村、川俣町、葛尾村、川内村と、帰宅困難地域を取り囲む地域を移動すると、除染の作業があちこちで行われる景色が目に入る一方で、人気のない家の数がより増えた感じがします。

最後に、川内村から富岡町の中心部へと抜けたときは、さすがに背筋が凍るような感じがしました。

結構強い雨が降り周囲が暗くなっているせいもあるのですが、道走る車は見当たらず、数多くの住宅には電気もつかず庭は草が伸び放題、しかし、街灯だけは煌々とついている、非常に異様な雰囲気です。

しばらく、富岡町内を区分する帰宅困難地域の境界バリケード沿いに移動しましたが、同じような景色が続きます。国道 6 号線に出て、信号があるものの通過する車両はなし、道路沿いの看板に電機は入っていますが店は空き家、街が死んでいるという実感です。この景色は、その南の檜葉町でも続きましたが、広野町に入ってやっと、道路沿いのコンビニに人が見えるなど、数十分は続いた息苦しい思いから解放されました。

しかし、その夜に、改めて当日の景色・感覚を思い出していましたが、実は、西日本の山間部等を数多く見た景色と似ていることに気づきました。確かに宮城・福島の場合には、災害に起因して人口が減るといっていいかもしれませんが、そこを除けば、いまや全国どこでも見ることのできる、幹線道路沿いの耕作放棄地、人のいない空き家集落等と同じような景色です。

今後、10 年、20 年経てば、こうした景色は、全国どこでも見ることができるようになると気づいた時、今のような高齢化に対応する地域包括ケア・少子化に対する子育て支援という政策的な課題は、表面的な対処療法に過ぎないのではないか・疑問が強まったところです。

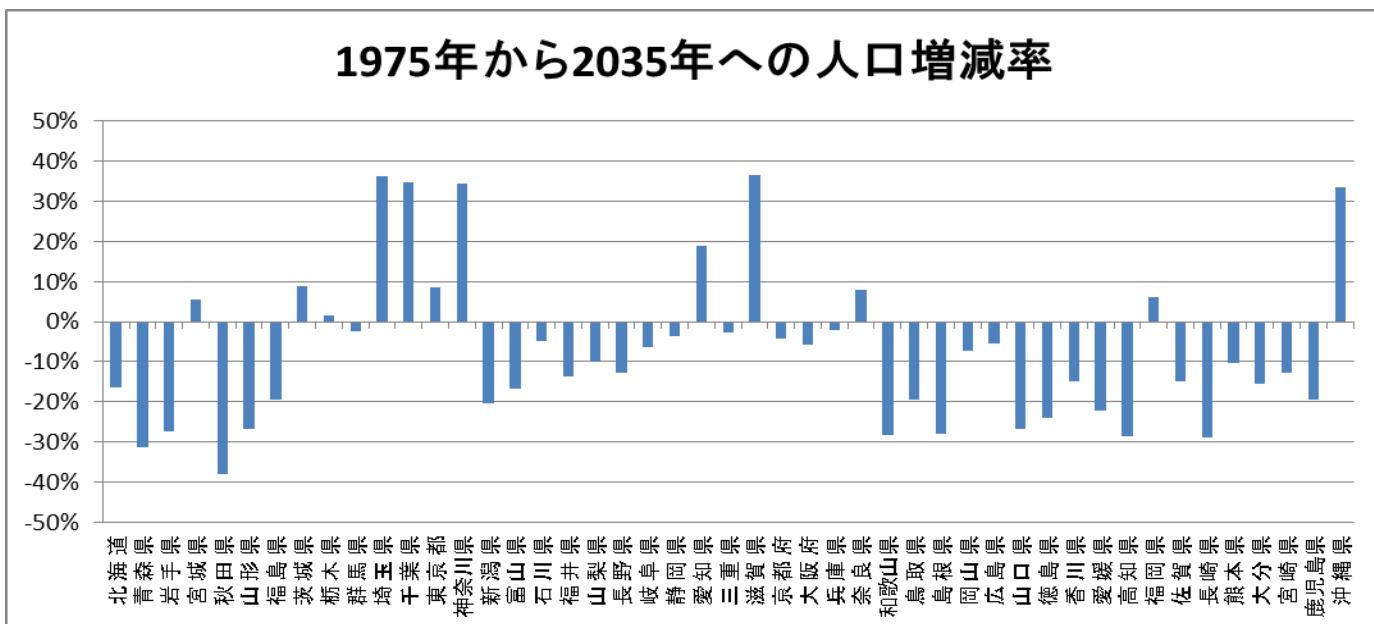


## ＜人口変動の地域差＞

今後は人口減少が続くとされますが、それはどの程度の水準なのでしょう。

将来人口推計によれば、2025年には121百万人と1985年の人口水準へ、2035年には112百万人と1975年の人口水準へと低下します。全国的な意味では、過去の水準に戻るだけであり、それほど大きなインパクトがあるのかよくわかりませんが、例えば1975年と2035年の人口増減を比較した数を見ると、その深刻さがよくわかります。

全体としては、1975年と2035年では、人口数は変わりませんが、1975年段階より人口が10%以上減少する都道府県が25道県もあります。いわば60年をかけて、東北・北海道と中四国・九州の人口が、関東を中心とする数都府県に移動するということになります。



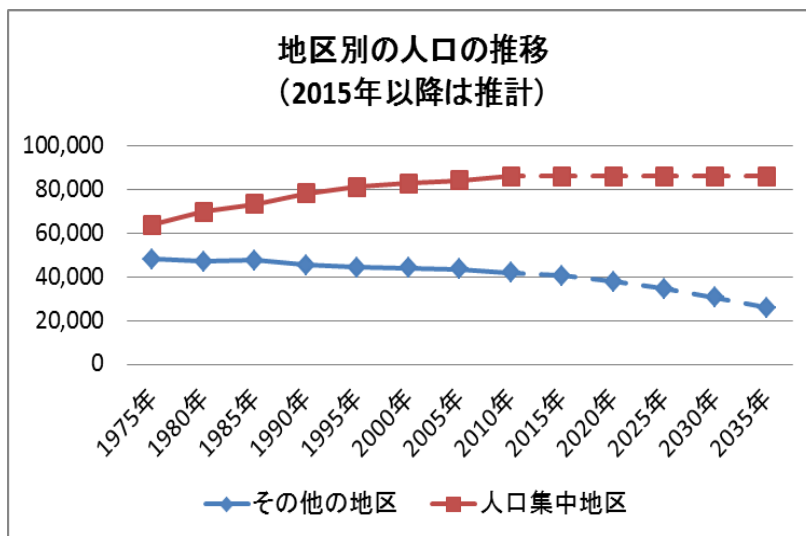
また、都市(人口集中地区★)と田舎(それ以外)という区分で言えば、現在、日本の国土の3.5%の面積に、総人口の約2/3が住んでいます。地域別では、東京・大阪のように、面積の約5割に、ほぼ全員が住んでいる地域から、岩手、佐賀のように、人口集中地域に住む人口が3割に満たないような地域まで千差万別です。

### ★人口集中地区

人口密度が約4,000人以上/1km<sup>2</sup>の国勢調査地区(街区)がいくつか隣接して、当該地域で人口5,000人以上を有する地域。

今後の人口減少が、どの地区で起きるかは確定的には言えませんが、今の地方の状況を見るに、常識的には、人口集中地域以外の地域で大規模に起きると考えることが常識的と思われます。

右図は、人口集中地域の人口が大きく変わらないと仮定した場合の地区別の人口推移ですが、人口集中地域以外のその他の地域が、1975年との比較では半減、現在との比較でも大きく減ることが予測されます。



もし、この推計が正しければ・・・私が、今年、各地域の山間部で見たような集落のほとんどはなくなるか、数軒しか残らず・・・また、地方の人工集中地区は減り、関東圏の人工集中地区が拡大するといったことになるでしょう。

いずれにしても、今より、地域間の格差が拡大することは間違いありません。

## <暮らしの再構築のビジョンは？>

さて、こうして考えると、地域包括ケアといった医療・介護の前に、人がどのように暮らしていくのか・・・という基本的な地区計画が必要であるとの結論に至るはずですが、医療や介護は、その一部でしかありません。

しかし、都道府県や市町村の作成する総合計画や医療介護の計画の多くは、既存の居住地域・地区を前提に、いかに地域の活力を維持するか・便利にするか・・・という視点で作られており、避け得ないであろう人口減少に対して、いかに効果的な地域・地区を再構築するかという視点のものは少ないようです。

私の住む福井でも、2025年度には、今より人口が10%近く減るとの推計ですが、2025年度の新幹線開業を早めるとの開発計画や、出生数を増やすといった議論はありますが、現実には、農山村部を中心に人口減が生じることに對して、どのように地区を再構築するかという議論は、表立っては出てきません。

また、未だに郊外型の商業地が増える一方で、福井の旧市街地～私が学生の頃は高級住宅街や中心商店街と言われた地域では、空き家・空き店舗ばかりとなってから長い時間がたっていますが、具体的な再開発の目途も見えません。

こうした地域は、福井に限らず、全国に多数あると思いますが、そうした地域で、医療・介護に限ったプランを作成して、未来に対して、どのような意味があるのか・・・正直、疑問府がつくばかりです。やはり、大事なものは、これから数十年後、「全ての世代が暮らせる効率的な街をどう再構築するか」という視点からのアプローチであり、特に、地方では、この視点がなければ、何事も解決しないような気がします。この視点の下に、医療・介護を暮らしの基盤の一つと考えれば、より実践的な解決方法が見つかるのではないかと思います。

もし、具体的に進めるのであれば・・・、実現は難しいでしょうが、次のような手順になるのではないかと思います。

- 1 既存の行政区画・自治会等にとらわれず、商流(買い物の動線)を中心に、人口2~3万人程度で地区を設ける。  
(今や買い物、配送、金融等の地域インフラとなったコンビニエンスストア数は約5万=人口2~3万人に1か所)
- 2 その地区内で、10年タームの住替え(集住)計画の策定や、既存インフラ(道路等)のうち存続させるものの選択を実施。(今の県道・市道等のうち、住み替えにより不要となる道路等は非常に多い)
- 3 住替え計画の一環として、高齢者用の住宅(空き家の活用等)を整備し、医療や介護の提供基盤を整備  
(遠隔地の集落等に医療・介護を提供することは、過剰な社会資源の投入を必要とする)
- 4 住替え後の地域は、公有地等として、大規模農地の整備、太陽光・風力発電所としての有効活用  
(当該地区の食糧・エネルギーとして供給・・・その管理人材は高齢者・障害者等を活用)
- 5 これらを地区計画として決定し、その実現に向けて、公的財源を集中して投入する。
- 6 これらの地区 10か所程度で、新たな市の行政区画を設け、その中心地区に主要なインフラ集積(大規模商業地区、各地区の中心と結ぶ公共交通機関の発着場等)を設ける。
- 7 人口100万を下回るような県(2035年段階で13か所以上)は他と統合(分割も含め)し、人口希薄地域の広域行政が効果的にできるような体制に整える。

最終形はともかく、人口2~3万の規模は、地域包括ケアの小中学校圏と同じような規模ですので、全国で数か所程度は、医療介護ばかりでなく、暮らしのインフラ全体について検討し、未来の暮らしの基盤づくりの実験ができる面白いのではないかと思います。医療と介護の連携は、単に制度の問題ではなく、こうした地域の再構築の中で語られるべきものと、宮城、福島行で改めて思ったところです。皆さんは、どのようにお考えになるでしょうか？

今月末は、岩手に行き、自分の仮説の実現可能性を、検証する予定です。